

昭和34年工業統計調査結果概要

(1) 総括

昭和34年の本県下における製造業の生産活動は、まれにみる活況を呈し、神武景気と旺歌された32年の実績をも遙かに凌駕し、戦前戦後を通じ最高の成長をとげた。この成長を各項目についてその概況をみることにしよう。なお各調査項目の定義は次のとおりである。

- 1 事業所数、従業者数は昭和34年12月31日現在の数字である。
- 2 従業者数は常用労働者数と個人事業主および家族従業者数の合計である。
- 3 現金給与総額は昭和34年1年間の常用労働者に対して支給されたきまつて支給される給与および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額（常用労働者に対する退職金、臨時日雇労働者に対する諸給与等）の総額である。
- 4 製造品出荷額等は昭和34年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理工賃収入額、製造工程から出た屑および廃物の出荷額の総額である。
- 5 原材料使用額等は昭和34年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額および委託生産費の総額である。
- 6 生産額はつぎの算式によつている。

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品および仕掛品年末在庫額} - \text{半製品仕掛品年初額})$$
- 7 粗付加価値額および付加価値額はつぎの算式によつている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - \text{原材料使用額等} - \text{内国消費税額}$$

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - \text{原材料使用額等} - \text{内国消費税額} - \text{減価償却額}$$
- 8 在庫額は事業所の所有に属するものを帳簿価格で報告させたものである。
- 9 有形固定資産には建物、構築物、機械装置、船舶、車輛、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品および土地が含まれている。
 有形固定資産投資総額および増加額はつぎの算式によつている。

$$\text{投資総額} = \text{新規資産の取得額} + \text{中古資産の取得額} + \text{建設仮勘定の増加額} - \text{建設仮勘定の減少額}$$

$$\text{増加額} = \text{投資総額} - \text{除却額}$$
 有形固定資産の取得額は、有形固定資産の購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受入れ、増改築および建設仮勘定からの振替等の金額である。
 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失および同一企業に属する他の事業所への引渡し等の金額である。
- 10 主として「軽工業」部門とみなした産業と、主として「重化学工業」部門とみなした産業は、下記のとおりである。この分類方式は、通商産業省調査統計部が慣用しているものによつた。

「軽工業」部門として取扱つた産業名	「重化学工業」部門として取扱つた産業名
18 食料品製造業	26 化学工業
20 繊維工業	27 石油製品石炭製品製造業
21 衣服その他の繊維製品製造業	31 鉄鋼業
22 木材木製品製造業	32 非鉄金属製造業
23 家具装備品製造業	33 金属製品製造業
24 パルプ紙、紙加工品製造業	34 機械製造業
25 出版印刷同関連産業	35 電気機械器具製造業
28 ゴム製品製造業	36 輸送用機械器具製造業
29 皮革同製品製造業	37 計量器測定器測量機械医療機械 理化学機械光学機械時計製造業
30 窯業土石製品製造業	38 武器製造業
39 その他の製造業	

(2) 事業所数1%減

34年末の事業所数は7,644で前年末に比し81事業所の減少で1%の減に当たる。この81事業所の減少の内訳を示すと、つぎのとおりで零細企業の廃止が主因のようである。

増加数	356	減少数	445
新設	199	廃業	253
操業開始	16	休止	36
脱漏	47	産業転換	61
産業転換	21	調査範囲の解釈によるもの	35
調査範囲の解釈によるもの	31	転出	52
転入	40	その他	8
その他	2		

なお事業所の減少は従業者10人以下の小規模事業所で10人以上の事業所ではむしろ76事業所4.6%の増加である。

(3) 従業者数は8%増 ——特にめざましい雇用吸収量をしめした電気機械器具製造業——

従業者数は120,313人で前年より9,228人(8.3%)増加し、その22.6%が電気機械器具製造業に、21.9%が鉄鋼業に、18.3%が繊維工業、10.2%が機械製造業にそれぞれ吸収されている。このように機械金属関係産業の雇用吸収量はめざましく、一般機械、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具等の機械関係産業は全体の38%、また鉄鋼、非鉄金属、金属製品等の金属関係産業は全体の20%を吸収している。かつて大きな雇用吸収量を示していた繊維工業もその首位を重工業関係産業にゆず

り、従つて従業者の構成比も5年前の33年末には35.7%の高率を示していた繊維工業も、34年末には27.6%に低下し、反対に機械関係産業は15.2%から17.1%に上昇したのである。

(4) 生産は急増 —— 生産額、出荷額2,000億円の大台を突破 ——

生産額、出荷額等および付加価値額についてみると《第1表(その1)》および第2表(その2)参照)殆どどの産業が前年より増加を示し、深刻な影響を受けた前年に比べ33年末から急テンポで生産が拡大し、34年の生産は急増したことがうかがわれる。(金属製品製造業の減少率が目立つが、これは或る事業所の産業分類が金属製品製造業から鉄鋼業に振替えられたためである。)

(イ) 出荷額等16.8%増

34年の製造品出荷額等は2,082億円で前年より300億円16.8%の増加であり、過去の最高であつた32年実績よりも167億円(8%)上廻る活況をしめしている。今、これを業種別にみると、食品製造業235億円、木材木製品製造業92億円、ゴム製品製造業57億円等耐久消費財以外の消費材生産を主とする産業部門では不況の33年に対しては勿論のこと、好況の32年に比しても同額或は上廻る安定した水準を示しているが繊維工業は32年671億円、33年589億円に対して、637億円と停滞状態にある。他方化学工業262億円、石油製品製造業179億円、電気機械器具製造業173億円、機械製造業100億円、鉄鋼業66億円等近代的耐久消費材の生産部門或は重化学工業に属する部門は夫々33年のそれを遙かに上廻り又神武景気の32年の実績を軽く凌駕している。

(ロ) 生産額19.1%、付加価値額27.8%それぞれ増加

従業者4人以上の事業所について、生産額をみると、2,028億円で前年より19.1%325億円の増産であり、32年の1,939億円を89億円上廻る最高生産水準である。又同規模の事業所の付加価値額は前年を134億円(27.8%)上廻る614億円であり、32年の535億円に比しても80億円を上廻る生産拡大の著しい年であつた。更に業種別に生産額、付加価値額をみると、出荷額等について述べたと同じような傾向がみられる。

(5) 重化学工業化ますます進む

34年の生産は全般的に急増し、活況ある年を迎えたのであるが、その内部構造も大きな質的变化がみられた。

即ち繊維工業は出荷額等で31.3%、粗付加価値額では28.5%の構成比をしめしているが、出荷額等で53%、粗付加価値額で46%のウエイトをもつた昭和26年を最高としてそれ以来工業の構造面では相対的に後退してきている。反面、化学工業並に石油製品製造業では、夫々出荷額で26年の7.3%、2.6%を占めていたものが34年には12.8%、8.8%を占め、粗付加価値額で26年の5.7%、3.5%の構成比が34年には、14.6%、6.7%となり、又機械製造業および電気機械器具製造業も夫々粗付加価値額で26年の5.4%、6.8%から34年には7.7%、9.2%と構成比を高めている。以上に述べた工業の代表的部門を含めて重化学工業の34年の構成比は従業者では32.7%、出荷額等では39.9%、生産額で41%、付加価値額では42.7%を示しているがこれを昨年(33年)の従業者29.2%、出荷額35.6%、生産額36.8%、付加価値額42.2%に較ぶれば、雇用構造、生産構造いずれの面からも、本県工業の高度化の歩みがみられる。

(6) 有形固定資産投資総額22.1%増

工業生産能力の基盤となる有形固定資産の投資総額は177億円で33年の145億円に比し22.1%の増加である。これを業種別にみると、化学工業68億円、窯業および土石製品製造業35億円、石油製品石炭製品製造業25億円、繊維工業20億円が主たるものである。32年の投資総額127億円で中重化学工業部門への投資額は51億円(40%)と軽工業部門を下廻っていたが、33年は145億円で91億円(63%)、34年177億円で111億円(62%)が重化学工業部門への投資で、軽工業部門を凌駕し近代工業化への歩がみられる。

(7) 本県工業の全国的地位

通産省公表の従業者30人以上の事業所の工業統計速報によると、事業所数は528で第18位、従業者数は83,208人で第16位であるが、生産額、付加価値額はともに第13位で、前者が180,942百万円、後者が55,857百万円となつている。鹿児島県の付加価値額を1とした付加価値額の格差は本県が18.1を示し、愛知県81.0、岐阜県12.7で、所謂中京地帯の付加価値額は全国の11.4%を占めている。

付 表 累 年 比 較

年 次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等			粗付加価値額(4人以上の事業所)		
	実数	同左昭和25年対比(%)	実数(人)	同左昭和25年対比(%)	実数(百万円)	昭和25年の物価換算額(百万円)	同左昭和25年対比(%)	実数(百万円)	昭和25年の物価換算額(百万円)	同左昭和25年対比(%)
昭和25年	7,578	100.0	86,658	100.0	52,009	52,009	100.0	14,406	14,406	100.0
26	7,894	104.2	95,363	110.0	94,952	68,409	131.5	25,496	18,369	127.5
27	7,607	100.4	96,618	111.5	104,560	73,894	142.1	29,616	20,930	145.3
28	7,578	100.0	100,675	116.2	126,044	88,452	170.1	39,399	27,648	191.9
29	8,041	106.1	102,026	117.7	129,592	91,584	176.1	37,057	26,189	181.8
30	7,822	103.2	103,858	119.8	139,281	100,201	192.7	44,806	32,235	223.8
31	7,519	99.2	110,072	127.0	161,767	111,487	214.4	45,004	31,705	220.1
32	7,927	104.6	116,532	134.5	192,124	128,597	247.3	54,259	36,318	252.1
※ 33	7,725	101.9	111,085	128.2	178,324	127,648	245.4	56,493	40,439	280.7
※ 34	7,644	100.9	120,313	138.8	208,206	147,455	283.5	68,845	48,757	338.4

(注) 1 32年までは工業統計表による確定数、※33年、※34年は県集計概数である。

2 休業事業所は含まれていない。

3 金額は百万円未満は切捨てた。

4 25年物価に換算するためには、日本銀行卸売物価指数を用いた。